

平成29年度
決算の概要
(説明資料編)

長野市

1. 一般会計／特別会計決算

1

平成29年度決算は、一般会計と全ての特別会計において「黒字」になりました。

(単位:億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (C)	実質収支 (A) - (B) - (C)
一般会計	1,531	1,501	12	18
特別会計	806	791	0	15

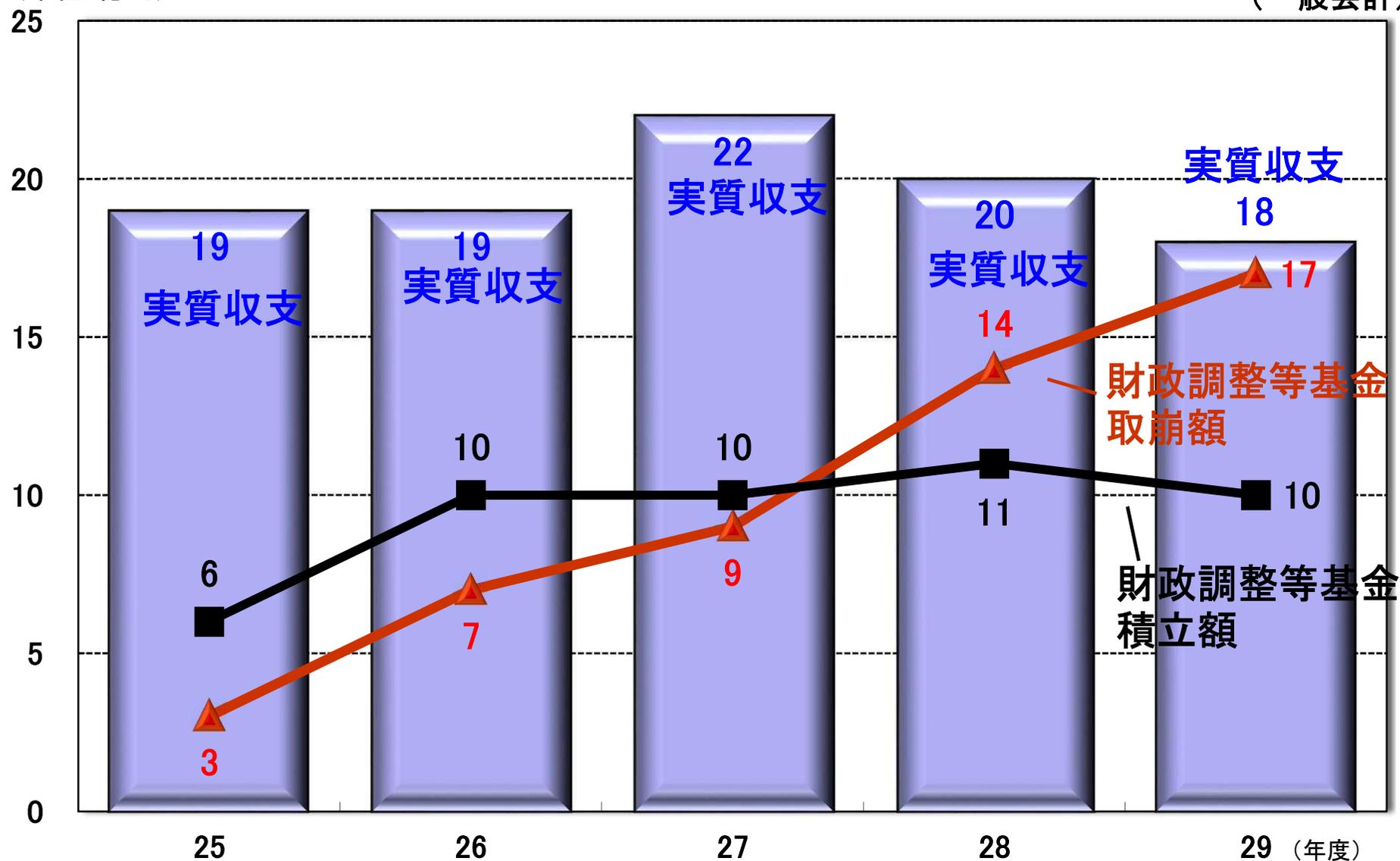
※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

2. 実質収支と財政調整等基金取崩額の推移

2

(単位: 億円)

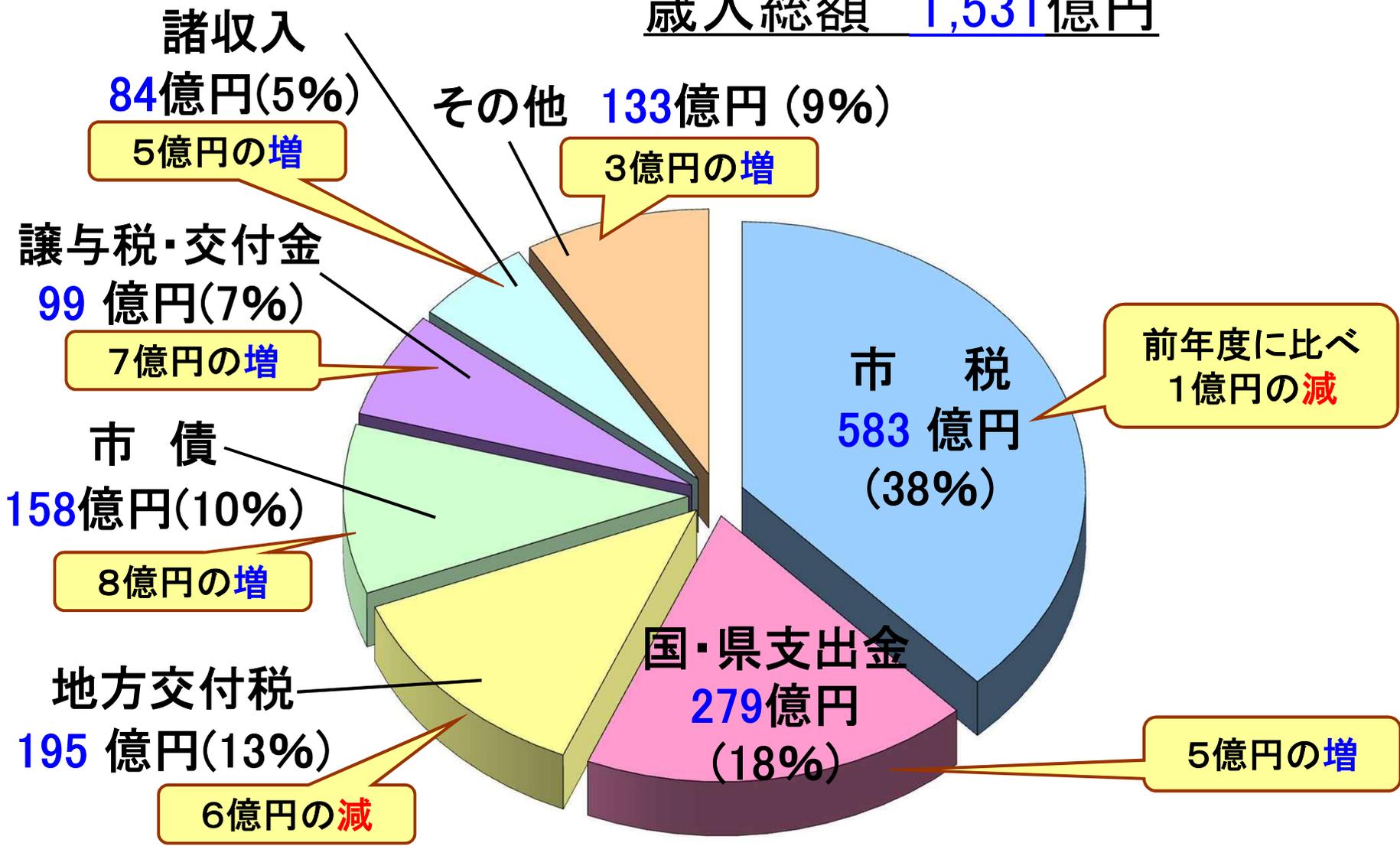
(一般会計)



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

3. 一般会計 歳入の状況

歳入総額 1,531億円



※1 その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
※2 各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。 ※()内は、構成比

4. 一般会計 歳入の状況(対前年度比)

4

(単位:億円)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
市 税	583	584	△1	△0.1%
譲与税・交付金	99	92	7	7.0%
地方交付税	195	201	△6	△2.8%
国・県支出金	279	274	5	1.7%
諸収入	84	79	5	7.5%
市 債	158	150	8	5.7%
その他	133	130	3	1.2%
合 計	1,531	1,510	21	1.4%

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

5. 一般会計 歳入の主な増減内容

5

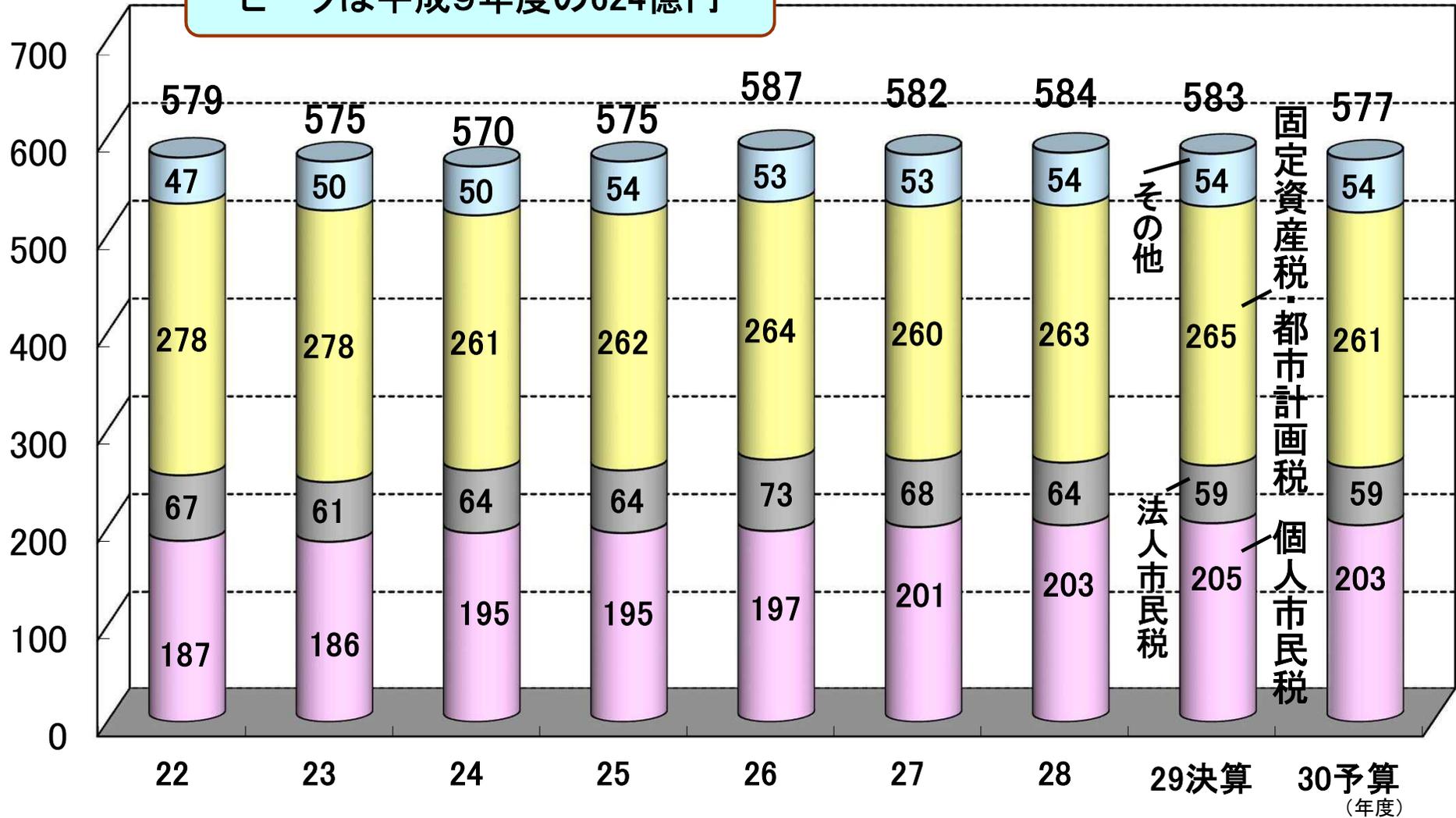
●市 税	➤ 個人市民税	+ 2.2億円
	➤ 法人市民税	△ 5.4億円
	➤ 固定資産税・都市計画税	+ 3.0億円
●地方消費税交付金		+ 3.1億円
●地方交付税		△ 5.7億円
●国・県支出金	➤ 経済対策臨時福祉給付金国庫補助金	+ 8.9億円
	➤ 生活保護費国庫負担金	+ 3.8億円
	➤ 総合レクリエーションセンター建設国庫補助金	+ 2.8億円
	➤ 衆議院議員総選挙事務費委託金	+ 1.0億円
	➤ 年金生活者等支援臨時福祉給付金国庫補助金	△ 11.2億円
●市 債	➤ 総合レクリエーションセンター建設事業債	+ 24.1億円
	➤ 臨時財政対策債	+ 3.0億円
	➤ 第四給食センター建設事業債	△ 19.9億円
●その他	➤ 市政90周年文化施設建設基金・庁舎整備基金繰入金	+ 20.1億円

6. 市税の推移

6

(単位: 億円)

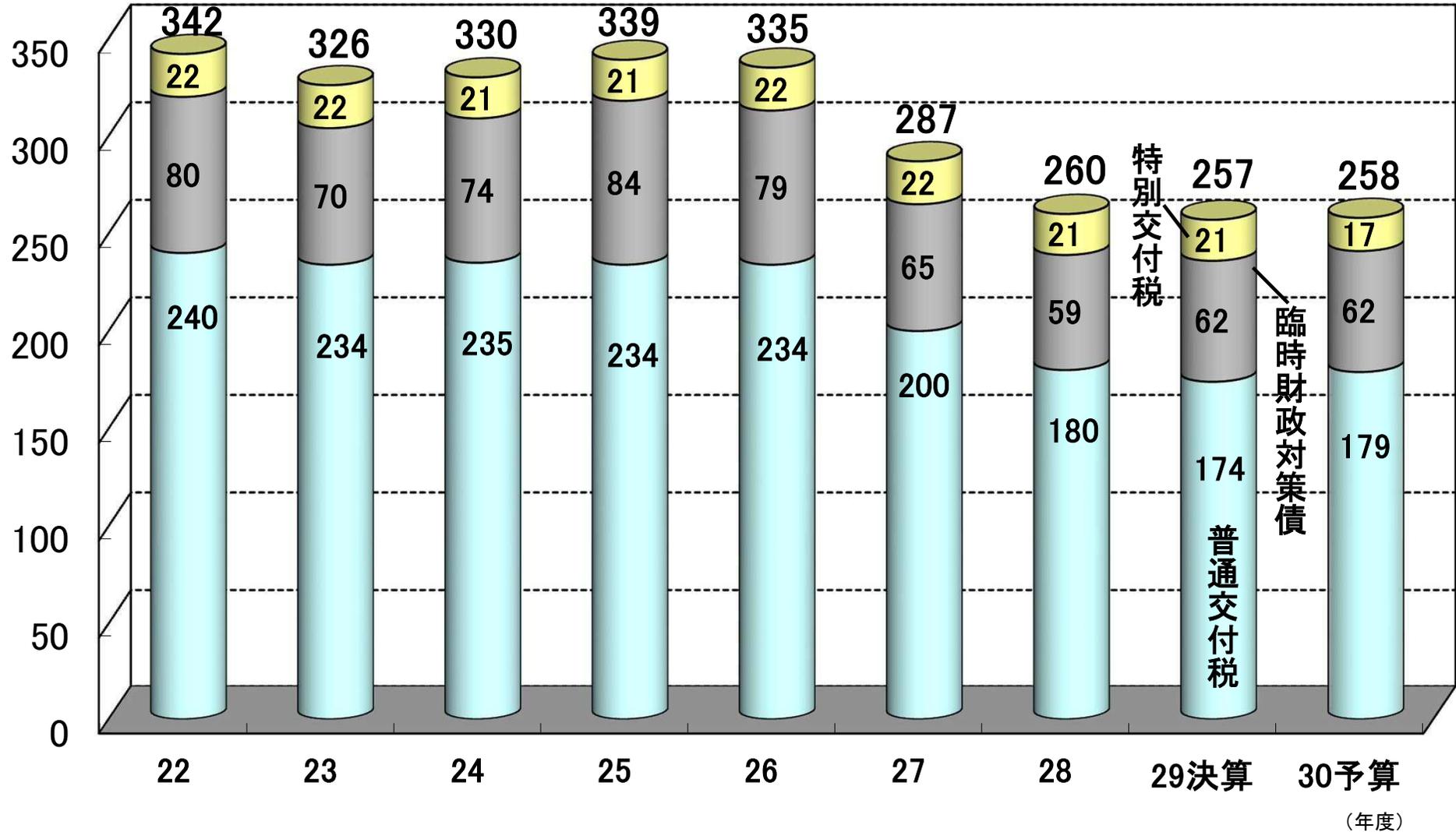
ピークは平成9年度の624億円



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

7. 地方交付税及び臨時財政対策債推移

(単位: 億円)

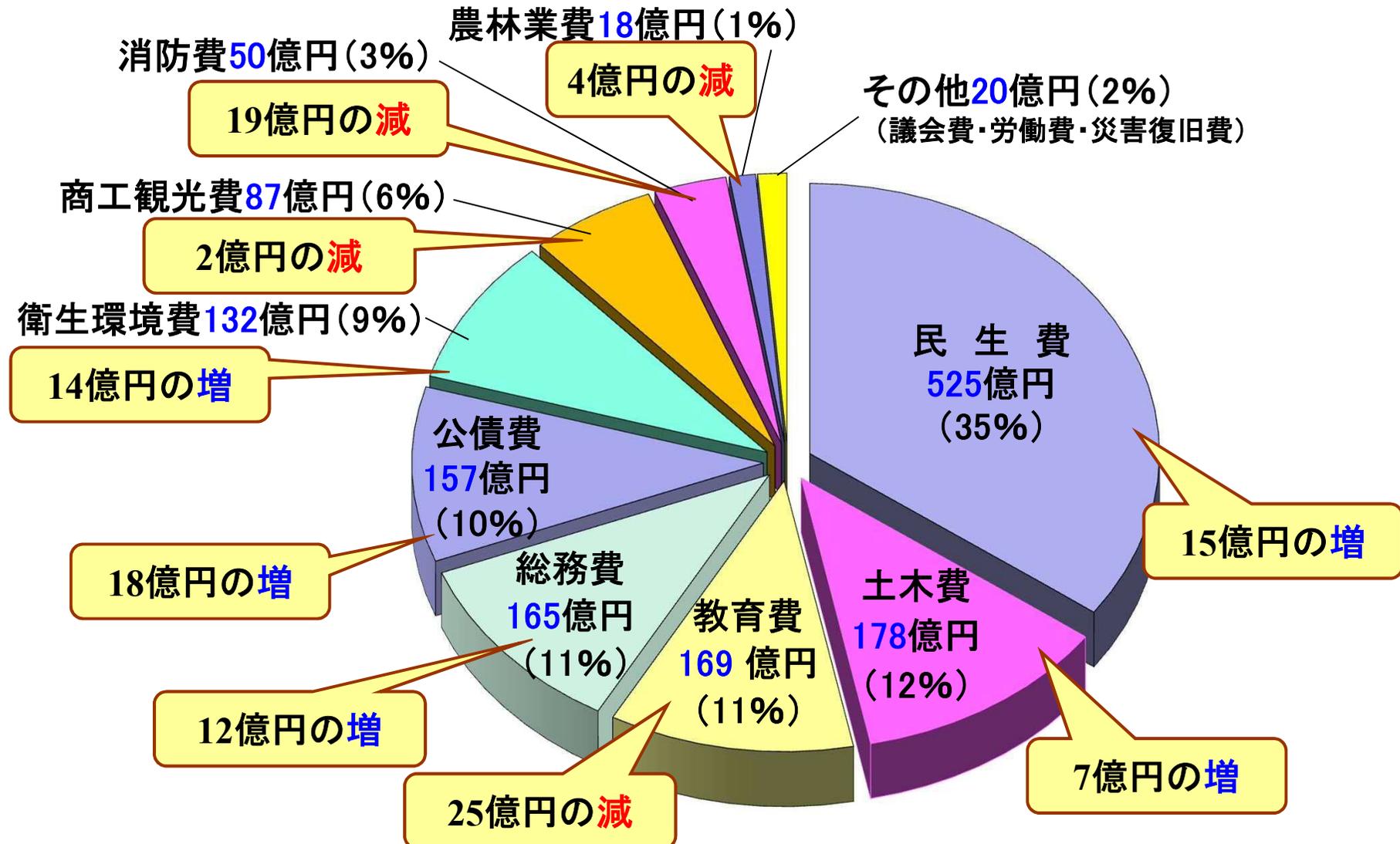


※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

8. 一般会計 歳出(款別)の状況

8

歳出総額 1,501 億円



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

※()内は、構成比

9. 一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比)

9

(単位:億円)

性質別経費区分		29年度	28年度	増減額	増減率
義務的	人件費	237	230	7	2.9%
	扶助費	301	299	2	0.8%
	公債費	157	139	18	12.9%
	義務的経費計	695	668	27	4.0%
投資的	普通建設(補助)	75	71	4	6.1%
	普通建設(単独)	130	169	△39	△22.6%
	災害復旧費	11	3	8	212.6%
	投資的経費計	216	243	△27	△10.9%
その他経費		590	566	24	4.3%
合計		1,501	1,477	24	1.7%

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

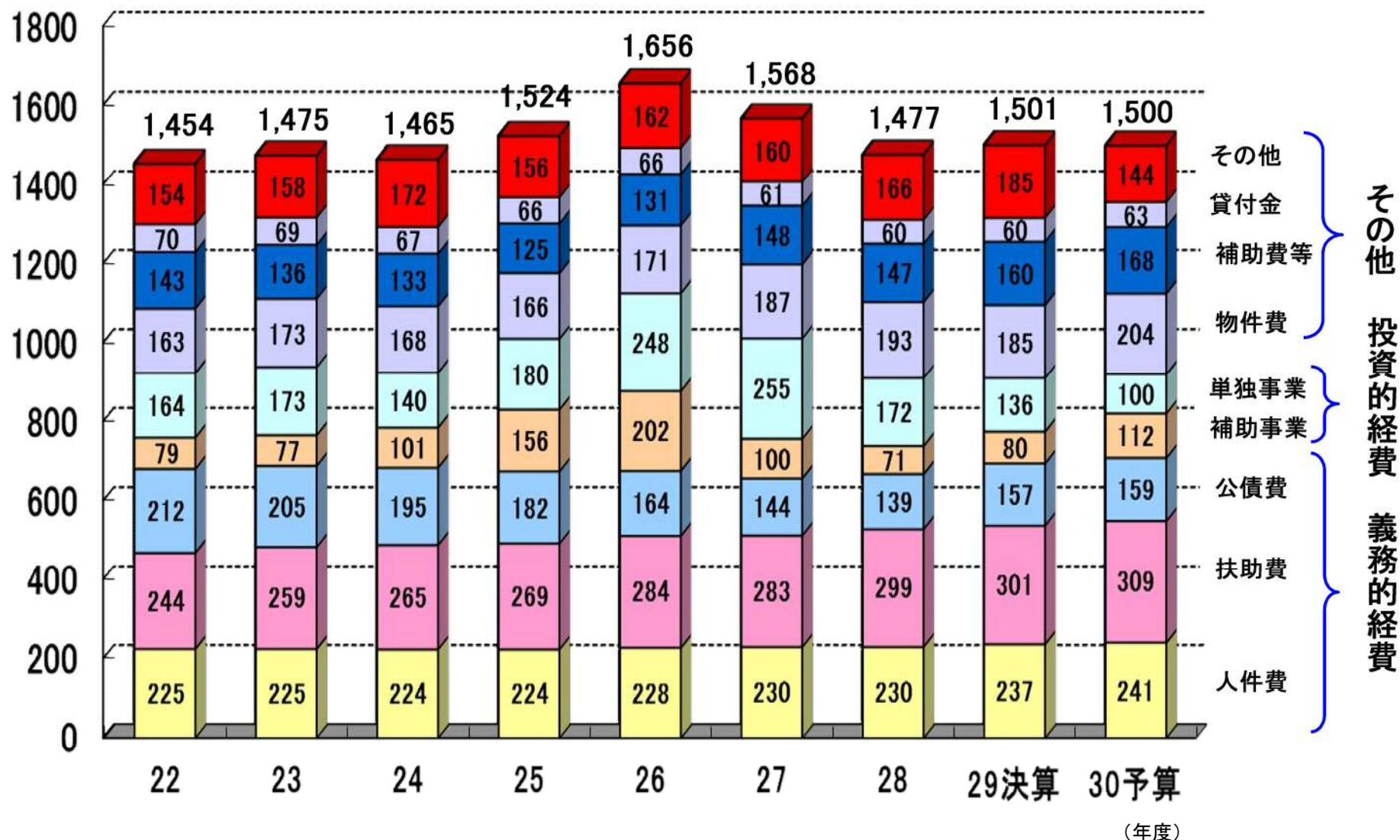
10. 一般会計 歳出の主な増減内容

10

●人件費	▶退職手当	+ 3.3億円
●扶助費	▶経済対策臨時福祉給付金	+ 8.9億円
	▶障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+ 4.8億円
	▶年金生活者等支援臨時福祉給付金	△ 10.7億円
●公債費	▶市債元利償還金	+ 17.8億円
○投資的経費	▶(補)総合レクリエーションセンター建設事業	+ 7.9億円
	▶(補)皐月かがやきこども園建設事業	+ 4.7億円
	▶(補)第四学校給食センター建設事業	△ 7.1億円
	▶(単)総合レクリエーションセンター建設事業	+ 15.8億円
	▶(単)高機能消防指令情報システム整備事業	△ 9.2億円
	▶(単)中央消防署整備事業	△ 12.0億円
	▶(単)第四学校給食センター建設事業	△ 24.5億円
◎その他経費	▶長野広域連合焼却施設建設負担金	+ 13.0億円
	▶公共施設等総合管理基金積立金	+ 24.0億円

11. 一般会計 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)

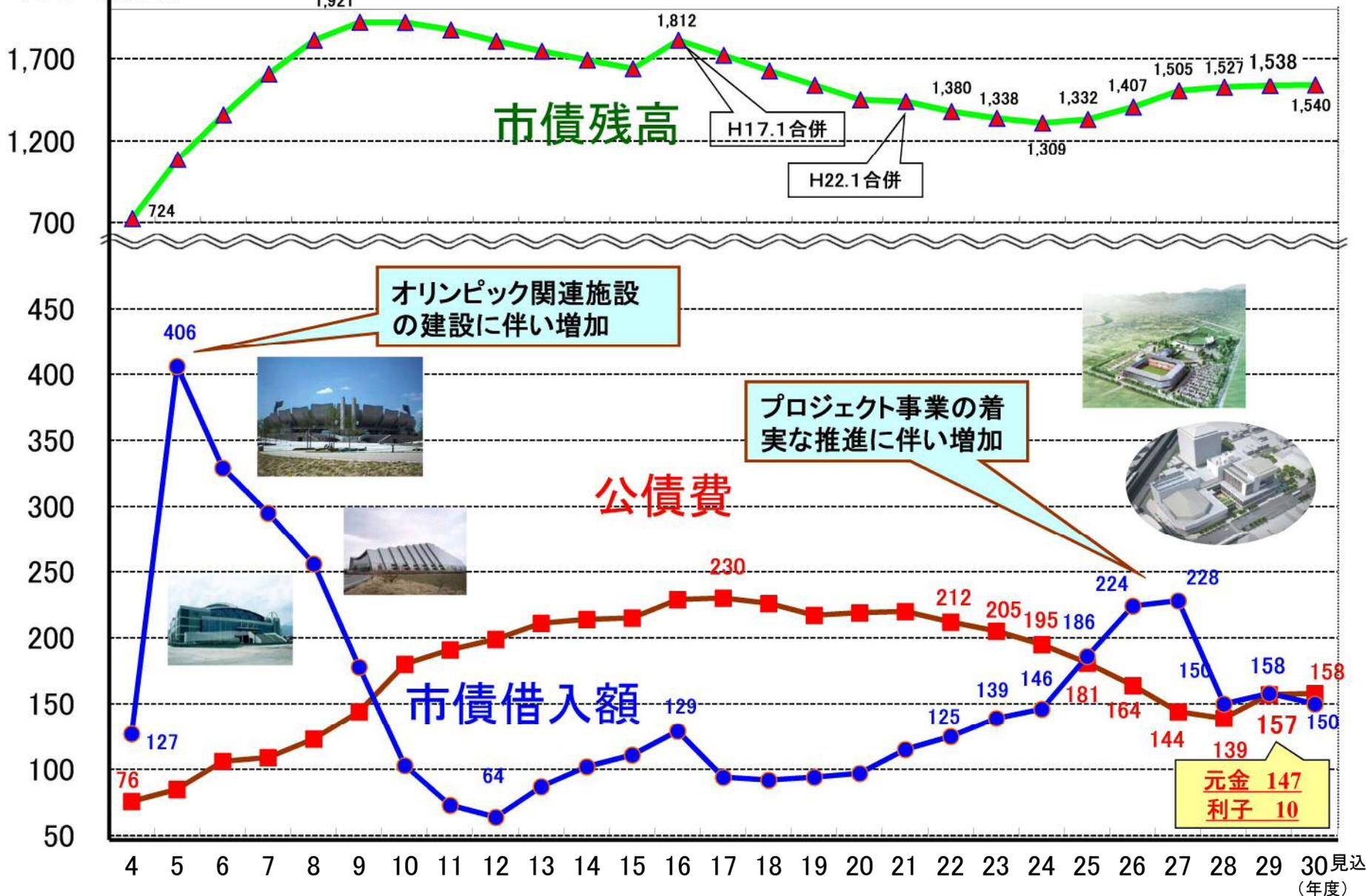


※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

12. 公債費及び市債借入・残高の推移

(一般会計)

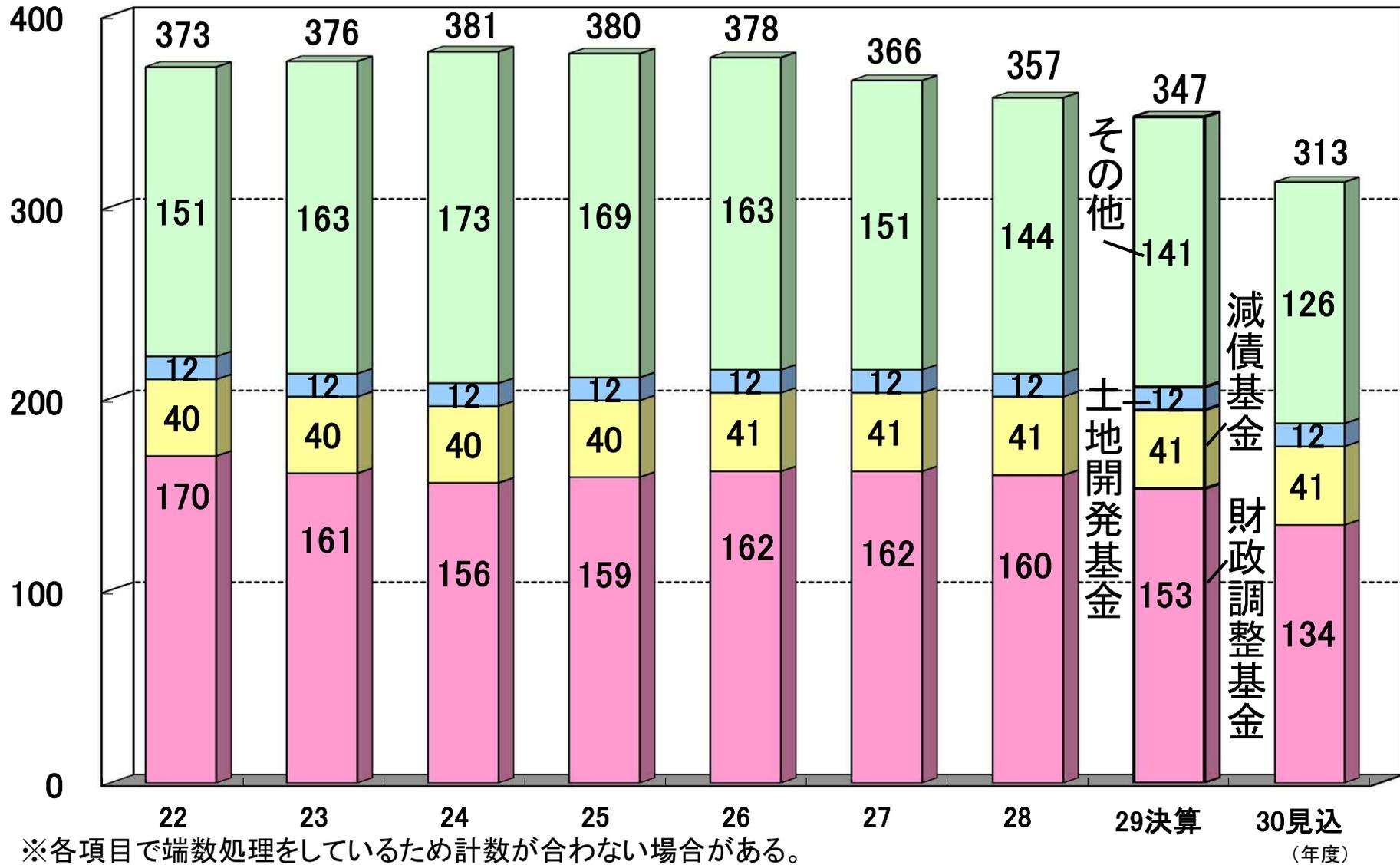
(単位: 億円)



13. 基金残高の推移

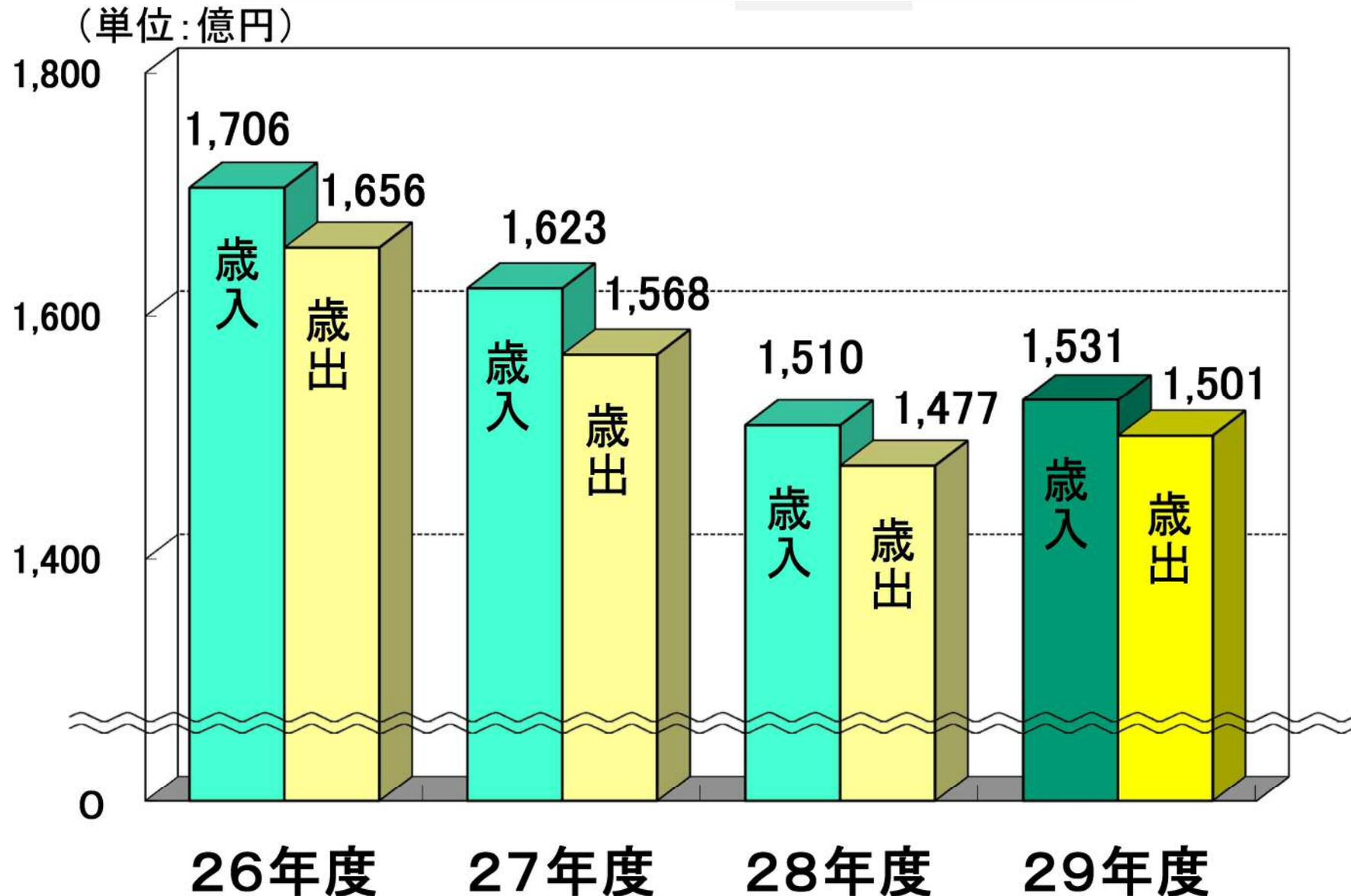
(単位: 億円)

(一般会計)



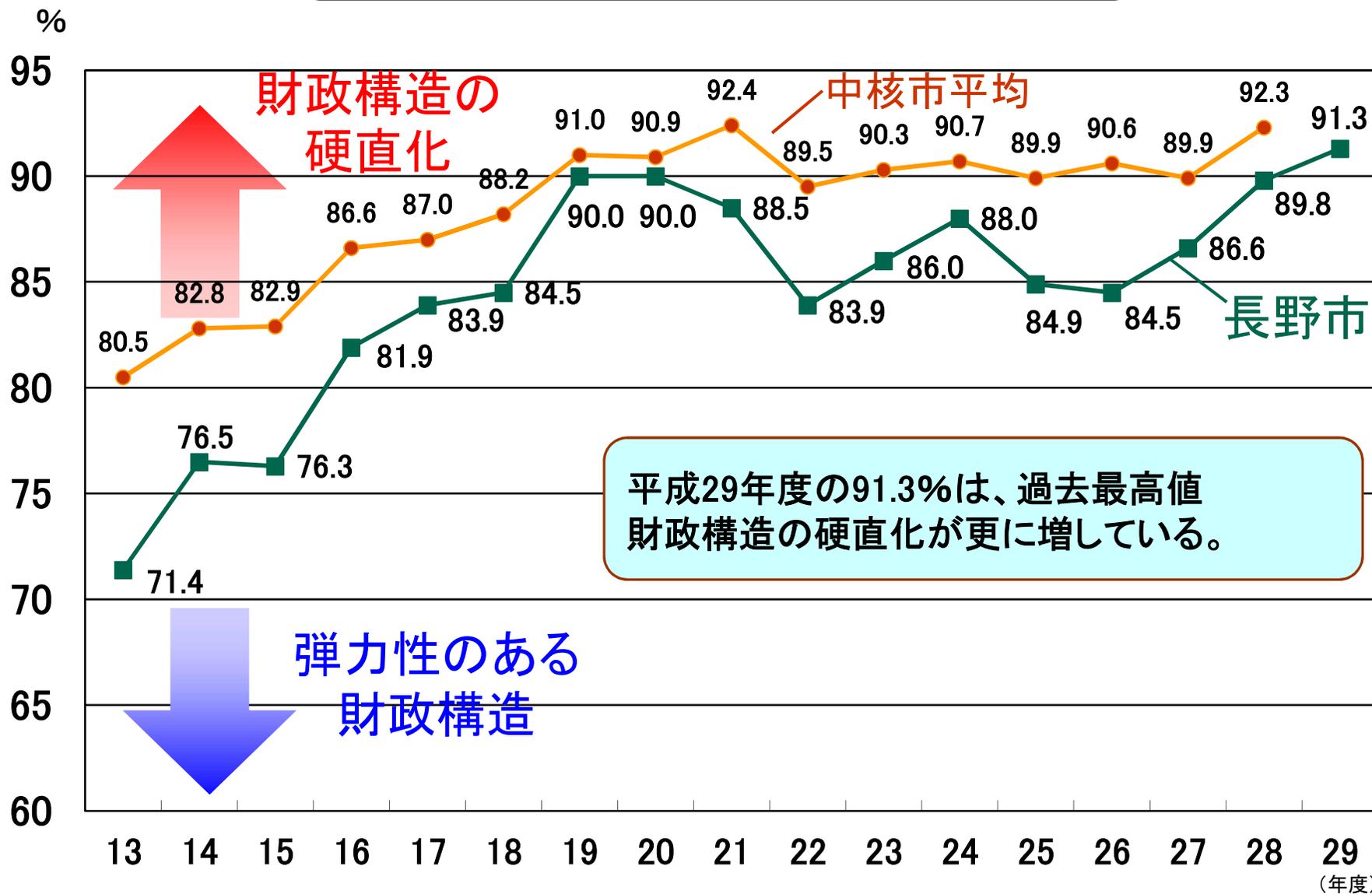
14. 一般会計 決算額の推移

14



※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

15. 経常収支比率の推移



平成29年度の91.3%は、過去最高値
財政構造の硬直化が更に増している。

経常収支比率とは、市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合です。

16. 経常収支比率前年度比較

○分子の要因： 公債費、人件費、扶助費の増 + 29億円
維持補修費、物件費、補助費等の減 △ 13億円

経常費充当経常一般財源

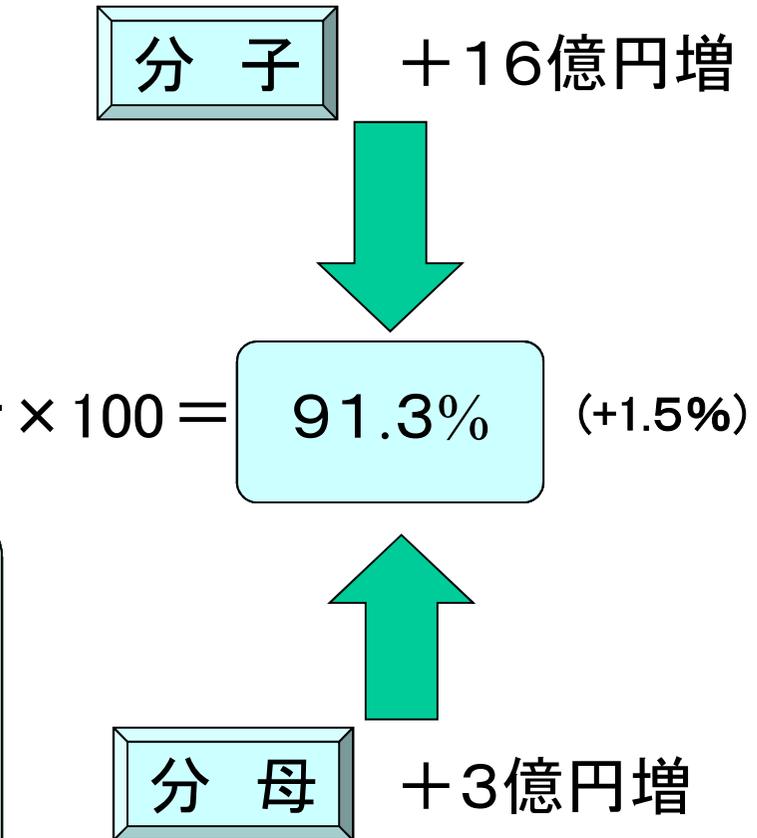
人件費、扶助費、公債費、
物件費、繰出金 など

809億円

経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、
普通交付税、臨時財政対策債
など

886億円



○分母の要因： 臨時財政対策債、地方消費税交付金等の増 +10億円
地方交付税、市税等の減 △7億円